

2024年5月15日

各位

会社名 データセクション株式会社
代表者名 代表取締役社長 CEO 兼 CFO 岩田 真一
(コード番号: 3905 東証グロース)
問い合わせ先 代表取締役社長 CEO 兼 CFO 岩田 真一
TEL. 050-3649-4858

(開示事項の経過) 連結子会社における損失発生について

当社は、2023年12月14日付「連結子会社における損失発生について」、及び2024年2月14日付「(開示事項の経過) 連結子会社における損失発生について」にて開示しました、当社の重要な連結子会社であるJach Technology SpA(チリ法人、以下「Jach社」といいます。)における優先配当権の取扱いについて、ストラクチャーを確定し、クロージングいたしましたので、下記の通りお知らせいたします。

記

1. 本件の経緯

2023年12月14日に公表の通り、Jach社は、議決権の無い種類株式(優先株式:一定の業績条件達成により、優先配当金額自体も連動する優先配当権あり)を発行しておりました。優先株主(以下「当該株主」といいます。)との契約上、この優先配当権は、当該株主による業績条件計算期間の指定及びJach社の株主総会での承認後に発生いたしますが、業績計算期間が指定され、かつ、業績条件の達成が確認されたことから、当該株主との間で優先配当権の取扱いに関する協議を開始した時点において、将来、重要な連結子会社であるJach社において、優先配当権の取扱いに伴う損失計上の可能性が発生したことをもって、2023年12月に適時開示を行いました。

以降、当該株主と優先配当の支払いに向けた協議を継続し、2024年2月には、当該株主との間で、当社グループの保有する当該株主向けの既存債権(Jach社を通じた長期貸付金)と、当該株主が権利発生後に保有する優先配当権を相殺する方針で協議が進展していたこと、またこの場合には、当社グループは、当該株主に対し優先配当権に基づく優先配当を支払うことなく、一方で、当社グループが保有する長期貸付金については、当該契約通りに返済を受けることがなくなることから、当該長期貸付金の回収可能性について見直しを行い、当該長期貸付金について、元利金全額を貸倒損失として計上することと致しました。

この結果、2023年12月14日に公表の損失見込額(USD3,299,158(最大))に対し、損失額

が若干変更となりましたが、純粋に優先配当金額を将来にわたり支払っていく場合に比べ、当該債権同士を相殺するストラクチャーを選択することで、当社グループからの将来のキャッシュアウトを抑えることができること、また、当該株主向けの長期貸付金についても、回収時期を早め、確実な回収が可能となることから、経済合理性その他の観点で合理性があるものと判断し、上記の処理を行うことと致しました。

今般、当該株主との詳細協議を進行し、全てのクロージングが完了したことから、開示事項の経過として、最終報告をさせていただきます。

2. 本件のストラクチャーの詳細

- (1) 当社グループの保有する当該株主向けの既存債権（Jach 社を通じた長期貸付金）と、当該株主が権利発生後に保有する優先配当権を相殺いたしました。
- (2) 当該債権間の相殺により発生した差額については、当社グループ内で別途精算を行うほか、当該優先株式については、普通株式に転換の上、当社が全株を買い取っております。その結果、Jach 社の発行する株式は全て当社が保有しております。

3. 長期貸付金の概要

(1) 債権者	Jach 社
(2) 債務者	非開示（Jach 社が発行する優先株式の株主）
(3) 債権金額	元利金合計 USD3,334,804（USD 建債権）
(4) その他	当該長期貸付金の原資につきまして、当社より Jach 社へグループ貸付を行っております。（当該グループ貸付については、デットエクイティスワップ及びその他の債権債務の相殺により、元本全額と利息の一部を回収しております。）

※2024年3月期 第3四半期連結決算において、特別損失として貸倒損失 505 百万円を計上しております。

4. 種類株式（優先株式）の概要（2023年12月14日適時開示事項）

(1) 株式の種類	優先株式
(2) 発行済株式数	30,545,002 株
(3) 株主の権利	議決権なし 一定の業績条件達成により、優先配当金額自体も連動する優先配当権あり
(4) 優先配当金額	USD3,299,158（最大）
(5) 優先株主	優先株主との間の協議の結果、非開示と致します。

5. 業績に与える影響

本件による貸倒損失合計 505 百万円は、2024 年 3 月期第 3 四半期の連結経営成績における特別損失として全額計上済であります。

また、本件による当社グループ外へのキャッシュアウト (USD10,000) は僅少であり、本件優先株式自体も、普通株式に転換の上、当社が買い取ることで、クロージングをしております。

以上